

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武  
 コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 外山 史郎  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

TEL 03-6810-1009

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	158,990	—	6,656	—	6,304	—	2,887	—
20年3月期第3四半期	166,691	9.6	8,441	46.5	8,721	40.8	3,779	17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	38.66	—
20年3月期第3四半期	51.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	214,359	—	120,065	—	55.3	1,605.65
20年3月期	228,843	—	121,721	—	52.6	1,641.73

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 118,586百万円 20年3月期 120,366百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	31.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	△4.6	16,500	△19.5	16,000	△21.6	8,300	△22.5	111.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 75,116,101株 20年3月期 73,576,256株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,260,806株 20年3月期 258,935株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 74,693,096株 20年3月期第3四半期 73,567,600株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	177,000	△4.4	15,000	△13.1	15,000	△14.9	9,000	△8.2	120.49

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー、原材料価格は下落傾向にあるものの、米国発の金融危機から世界経済が急速に冷え込んだ影響で、特に秋以降、急激な輸出の減少、設備投資の抑制など、景気は大幅に減速いたしました。

また、海外経済におきましても、秋以降は、中国などのアジア地域におきまして減速傾向が鮮明となり、欧米地域では、サブプライム・ローン問題に端を発した金融危機が景気に深刻な影響を及ぼし、景気は一段と悪化いたしました。

こうした急激な経済情勢の変化は、当azbilグループが展開する基幹3事業にも影響を及ぼし、特に工場やプラント向けに各種のオートメーション機器・システムを提供するアドバンスオートメーション事業におきましては、10月以降、国内外製造業の設備投資の急激な減少に直面いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業におきましては完工時期の季節的な要因により、また、アドバンスオートメーション事業におきましては国内外設備投資の急速な減少の影響で売上高は1,589億9千万円と前年同期に比べて4.6%の減少となりました。また、損益面につきましては、生産機能の再配置やグループでの人材再配置による生産性向上等といった体質強化施策及び徹底した経費削減に取り組みましたが、前年同期比減収となった影響等で、営業利益は66億5千6百万円（同21.1%減少）、経常利益は63億4百万円（同27.7%減少）、四半期純利益は28億8千7百万円（同23.6%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **ビルディングオートメーション事業**

国内の新規建物市場におきましては、期初より手持ちの工事が豊富なため事業は堅調に推移しております。当第3四半期連結累計期間でみると前年同期比減収となりましたが、これは、大規模商業建物の再開案件や新規大規模生産施設案件の完工が第4四半期に集中したための季節的な要因によるものです。既設建物市場におきましても、CO<sub>2</sub>排出量低減及び省エネを目的とした改修ニーズは依然高いものの、昨年度上半期にESCO関連の大型案件が集中していたことの反動により減収となりました。一方、サービス事業は、契約件数の増加を背景に、省エネサービスメニューの追加など、市場のニーズに応じたサービスの拡充を図り着実に売上を増加させました。この他セキュリティ事業も、前年度上半期に金融機関の大型案件があった反動で減収となっておりますが、建物の安全・安心、情報漏洩対策、内部統制対策ニーズを背景に事業は堅調に推移しております。

海外におきましては、既存領域に加えてドバイ、ベトナム、オーストラリアにも支店・現地法人の開設等を行い、積極的に事業を拡大いたしました。円高の影響を受け、海外売上は、ほぼ前年並みに止まりました。

なお、相対的にまだ堅調な市場環境ですが、今秋からの急速な景気の悪化は、新規生産設備の着工延期や省エネ改修の規模縮小といった影響をもたらしており、このため受注の減少を余儀なくされました。

この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は594億5千2百万円と前年同期に比べて6.4%の減少となりました。営業利益は、体質強化・経費削減に取り組みましたが、減収の影響で前年同期に比べて1.4%減少の37億7千2百万円となりました。

#### **アドバンスオートメーション事業**

国内におきましては、世界同時不況の影響により、製造業全般で昨秋以降設備投資が急速に減少いたしました。このため、売上は、プラント向けのシステム販売などを行うソリューションサービス事業でほぼ前年並みを維持したものの、半導体や自動車、工作機械といった加工組み立てライン向けの製品を中心としたプロダクト事業では大きく減収となりました。また、秋以降の受注に関しては、半導体や自動車、工作機械のみならず、化学などの素材産業におきましても設備投資減額の動きが顕著となり、比較的底堅い投資が見込まれていた安全・安定操業のための投資や省エネ・環境投資にもその影響が及び、受注は減少いたしました。

海外におきましては、比較的堅調であった中国・東南アジア市場も減速傾向を強める中、現地通貨ベースでは増加したものの円高の影響から、売上はほぼ前年並みに止まりました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は675億7千5百万円と前年同期に比べて5.0%の減少となりました。営業利益は、生産体制の見直し、人材の最適配置等の体質強化と徹底した経費支出削減に取り組んだものの減収の影響は大きく、前年同期に比べて33.9%減少の32億2千万円となりました。

### **ライフオートメーション事業**

ライフオートメーション事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所の事業環境は、都市ガス、LPガス両メータの需要回復が想定より弱含んでいることに加えて、顧客企業が設備投資を抑制していることや住宅着工数の減少により新規需要が影響を受けております。このため売上は若干減少となりましたが、株式会社金門製作所の事業基盤整備・体質強化を目的とする「金門・山武ジャンプアップ計画」実施の効果から減収ながら利益は改善いたしました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体福祉関連予算の減少、介護保険法改正の影響などで事業環境は引続き厳しい状況ですが、契約数の拡大やサービス内容の拡充に取り組み、利益を確保いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業の売上高は269億9千9百万円と前年同期に比べて0.8%の減収となりました。営業損失は2億6千万円となりました。

### **その他事業**

その他事業（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の売上高は59億8千3百万円と前年同期に比べて4.1%の減少となり、営業損失は7千9百万円となりました。

なお、本文中における前年同期との比較は、参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ144億8千4百万円減少し、資産合計で2,143億5千9百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

現金及び預金：配当金の支払及び賞与支払等により92億円減少

受取手形及び売掛金：売上債権の回収等により194億9千7百万円減少

有価証券：短期有価証券の取得により69億2千9百万円増加

未成工事支出金：完成工事高が期末に集中することにより65億4千2百万円増加

### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて128億2千8百万円減少し、負債合計で942億9千4百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

支払手形及び買掛金：仕入債務の支払により61億1千8百万円減少

未払法人税等：法人税等の支払により54億8千8百万円減少

賞与引当金：賞与の支払により45億8千5百万円減少

### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて16億5千5百万円減少し、1,200億6千5百万円となりました。これは主に株式会社金門製作所との株式交換により資本剰余金が45億5千万円増加したものの、株式相場下落に伴いその他有価証券評価差額金が20億8千2百万円減少し、また、自己株式の取得等により19億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.6%から55.3%となり、1株当たり純資産額は1,641円73銭から1,605円65銭となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は70億3千3百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

増加要因：売上債権の減少による収入（194億8千7百万円）

減少要因：完成工事高が期末に集中することによる未成工事支出金等のたな卸資産の増加（102億7千3百万円）

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金は144億3千9百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

減少要因：短期有価証券の取得による支出（115億3千1百万円）

有形固定資産の取得による支出（49億9千8百万円）

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は75億1千8百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

減少要因：配当金の支払額（45億6百万円）

自己株式の取得（19億8千7百万円）

この結果、資金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より154億4千8百万円減少の338億7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済の先行きは、欧米を中心に金融不安が再燃し实体经济をさらに下押しする可能性などさまざまなリスクが見込まれています。日本経済も同様に、円高や世界経済減速の影響で景気は急速に悪化し、設備投資も著しい減少傾向が続いており、当社を取巻く経営環境は極めて厳しく、不確実性が高い状況にあります。

azbilグループは、「基盤を確たるものにする期」と位置づけた現中期経営計画を着実に実行し、各事業における一層の収益性改善・強化に加え、グループ横断的な経営改善策に継続的に取り組むことで事業環境悪化の影響を最小限に止めるとともに、将来の成長に向けた基盤整備を進めてまいります。国内外における事業環境は一段と厳しい状況に向かうものと予想されます。このような状況を踏まえ、通期業績予想につきましては平成20年11月7日発表の数値から下記のとおり修正いたします。

なお、業績予想などは当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (平成20年11月7日発表)	245,000	20,200	19,700	10,700
今回発表予想 (B)	237,000	16,500	16,000	8,300
増減額 (B - A)	△ 8,000	△ 3,700	△ 3,700	△ 2,400
増減率 (%)	△ 3.3	△ 18.3	△ 18.8	△ 22.4
(ご参考)				
前期実績 (平成20年3月期)	248,550	20,484	20,404	10,709

平成21年3月期の単独業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (平成20年11月7日発表)	182,000	17,600	17,800	11,000
今回発表予想 (B)	177,000	15,000	15,000	9,000
増減額 (B - A)	△ 5,000	△ 2,600	△ 2,800	△ 2,000
増減率 (%)	△ 2.7	△ 14.8	△ 15.7	△ 18.2
(ご参考)				
前期実績 (平成20年3月期)	185,093	17,265	17,631	9,799

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品、製品及び仕掛品については主として個別法による原価法により、材料については主として移動平均法による原価法によって評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、それぞれ主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1億5千2百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億7千百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,146	32,347
受取手形及び売掛金	66,028	85,526
有価証券	20,319	13,390
商品	1,812	1,626
製品	3,384	2,941
原材料	6,661	6,326
仕掛品	8,724	5,956
未成工事支出金	13,121	6,579
その他	10,540	15,281
貸倒引当金	△305	△394
流動資産合計	153,434	169,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,337	15,341
その他（純額）	15,277	14,004
有形固定資産合計	29,615	29,345
無形固定資産		
のれん	6,681	3,023
その他	1,934	1,829
無形固定資産合計	8,616	4,852
投資その他の資産		
投資有価証券	13,086	16,597
その他	10,258	9,026
貸倒引当金	△651	△560
投資その他の資産合計	22,693	25,063
固定資産合計	60,925	59,261
資産合計	214,359	228,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,012	42,130
短期借入金	14,747	14,332
未払法人税等	275	5,763
賞与引当金	4,364	8,950
役員賞与引当金	40	80
製品保証引当金	515	397
受注損失引当金	188	162
その他	20,059	15,245
流動負債合計	76,205	87,063

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	110	310
長期借入金	2,867	4,217
退職給付引当金	13,419	13,994
役員退職慰労引当金	175	186
その他	1,516	1,351
固定負債合計	18,089	20,059
負債合計	94,294	107,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	12,647
利益剰余金	92,054	93,688
自己株式	△2,642	△667
株主資本合計	117,133	116,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,774	3,857
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△322	317
評価・換算差額等合計	1,453	4,175
少数株主持分	1,479	1,354
純資産合計	120,065	121,721
負債純資産合計	214,359	228,843

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	158,990
売上原価	100,754
売上総利益	58,236
販売費及び一般管理費	51,579
営業利益	6,656
営業外収益	
受取利息	190
受取配当金	310
不動産賃貸料	90
その他	202
営業外収益合計	792
営業外費用	
支払利息	190
為替差損	371
コミットメントフィー	28
不動産賃貸費用	79
事務所移転費用	376
その他	99
営業外費用合計	1,144
経常利益	6,304
特別利益	
固定資産売却益	222
特別利益合計	222
特別損失	
固定資産除売却損	205
減損損失	99
貸倒引当金繰入額	49
退職特別加算金	57
投資有価証券評価損	138
特別損失合計	550
税金等調整前四半期純利益	5,976
法人税、住民税及び事業税	546
法人税等調整額	2,349
法人税等合計	2,895
少数株主利益	192
四半期純利益	2,887

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	47,499
売上原価	30,044
売上総利益	17,454
販売費及び一般管理費	17,463
営業損失(△)	△8
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	100
不動産賃貸料	29
その他	39
営業外収益合計	242
営業外費用	
支払利息	60
為替差損	220
コミットメントフィー	3
不動産賃貸費用	22
事務所移転費用	230
その他	28
営業外費用合計	564
経常損失(△)	△331
特別利益	
固定資産売却益	219
特別利益合計	219
特別損失	
固定資産除売却損	92
減損損失	13
貸倒引当金繰入額	13
投資有価証券評価損	84
特別損失合計	203
税金等調整前四半期純損失(△)	△315
法人税、住民税及び事業税	△688
法人税等調整額	750
法人税等合計	61
少数株主利益	47
四半期純損失(△)	△424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,976
減価償却費	3,278
のれん償却額	939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,585
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39
受取利息及び受取配当金	△500
支払利息	190
為替差損益 (△は益)	19
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△22
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	138
減損損失	99
売上債権の増減額 (△は増加)	19,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,081
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,296
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,658
小計	12,457
利息及び配当金の受取額	484
利息の支払額	△154
法人税等の支払額	△5,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,817
定期預金の払戻による収入	1,471
有価証券の取得による支出	△11,531
有価証券の売却による収入	2,699
有形固定資産の取得による支出	△4,998
有形固定資産の売却による収入	732
無形固定資産の取得による支出	△420
投資有価証券の取得による支出	△30
投資有価証券の売却による収入	2
子会社出資金の取得による支出	△95
その他	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,439

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,407
短期借入金の返済による支出	△1,200
長期借入金の返済による支出	△1,061
社債の償還による支出	△100
配当金の支払額	△4,506
リース債務の返済による支出	△25
少数株主への配当金の支払額	△58
自己株式の取得による支出	△1,987
自己株式の売却による収入	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,448
現金及び現金同等物の期首残高	49,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,807

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,429	20,023	8,274	1,771	47,499	—	47,499
(2)セグメント間の内部売上高	97	172	71	49	390	(390)	—
計	17,527	20,195	8,345	1,820	47,889	(390)	47,499
営業利益又は営業損失(△)	437	△191	△178	△79	△11	2	△8

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,203	67,090	26,833	5,863	158,990	—	158,990
(2)セグメント間の内部売上高	248	484	166	119	1,020	(1,020)	—
計	59,452	67,575	26,999	5,983	160,010	(1,020)	158,990
営業利益又は営業損失(△)	3,772	3,220	△260	△79	6,651	4	6,656

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活・環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。



2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が12百万円、アドバンスオートメーション事業が126百万円、ライフオートメーション事業が25百万円、その他が5百万円増加し、営業利益はビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社にしております。この結果、第1四半期連結会計期間において資本準備金が4,550百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金が17,197百万円となっております。

また、当社は、株主への利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成20年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において自己株式を1,967百万円取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が1,965百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,642百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表  
連結損益計算書

科 目	前第3四半期 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	166,691	100.0
売 上 原 価	107,473	64.5
売 上 総 利 益	59,218	35.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,776	30.4
営 業 利 益	8,441	5.1
営 業 外 収 益	801	0.4
営 業 外 費 用	521	0.3
経 常 利 益	8,721	5.2
特 別 利 益	3,096	1.9
特 別 損 失	3,174	1.9
税金等調整前四半期純利益	8,643	5.2
法人税、住民税及び事業税	851	0.5
法人税等調整額	3,763	2.3
少数株主利益	249	0.1
四 半 期 純 利 益	3,779	2.3

セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	63,521	71,158	27,204	6,241	168,126	(1,434)	166,691
営業費用	59,697	66,287	27,552	6,163	159,701	(1,451)	158,250
営業利益又は 営業損失(△)	3,824	4,870	△347	77	8,424	16	8,441

(注) 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

四半期毎の業績の推移

平成20年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成19年4月 至平成19年6月	自平成19年7月 至平成19年9月	自平成19年10月 至平成19年12月	自平成 年 月 至平成 年 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	45,612	69,065	52,013	
売上総利益	16,270	24,511	18,436	
営業利益又は営業損失(△)	△419	7,619	1,241	
経常利益又は経常損失(△)	△118	7,529	1,310	
税金等調整前当期純利益	2,666	4,769	1,208	
当期純利益	1,294	2,012	472	
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	17.60	27.36	6.42	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	220,703	219,490	215,240	
純資産	118,181	119,607	117,018	
	円	円	円	円
1株当たり純資産	1,590.77	1,608.60	1,573.00	

6. その他の情報

受注の状況

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

事業の種類別 セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	17,576	58,151
アドバンスオートメーション事業	20,258	30,937
ライフオートメーション事業	8,245	1,846
その他	1,583	1,346
計	47,663	92,281
消去	△368	△472
連結	47,295	91,809

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

事業の種類別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	81,038	58,151
アドバンスオートメーション事業	72,881	30,937
ライフオートメーション事業	27,637	1,846
その他	5,823	1,346
計	187,380	92,281
消去	△1,339	△472
連結	186,041	91,809

(注) 事業区分の方法は、【定性情報・財務諸表等】5. 四半期財務諸表 (5) セグメント情報の注記に記載のとおりであります。